

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 8
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
- (4) ライツプランの内容 ..... 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
- (6) 大株主の状況 ..... 9
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 10

#### 3 業務の状況 ..... 11

### 第4 経理の状況 ..... 15

#### 1 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表 ..... 16

##### (2) 四半期損益計算書

##### 第2 四半期累計期間 ..... 18

##### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 19

#### 2 その他 ..... 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	6,482	5,325	12,368
純営業収益	(百万円)	5,630	4,473	10,731
経常利益	(百万円)	1,646	960	3,098
四半期(当期)純利益	(百万円)	849	630	1,587
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	185,137,400	185,137,400	185,137,400
純資産額	(百万円)	32,079	32,119	32,779
総資産額	(百万円)	368,541	375,093	395,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.82	3.58	9.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	8
自己資本比率	(%)	8.7	8.6	8.3
自己資本規制比率	(%)	556.3	581.9	581.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,010	15,070	4,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△598	△217	△1,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,530	△14,024	△18,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	32,266	26,077	25,252

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.89	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における株式相場は、総じて軟調に推移しました。日経平均株価は、期初こそ10,000円台と小高く始まりましたが、日銀の追加緩和期待の剥落と欧州債務危機の再燃などにより、6月の初旬には8,200円台まで下落しました。その後、欧州中央銀行による新債券買い入れプログラムの発動や、米連邦準備理事会の量的緩和第3弾といった欧米での各種対策が講じられたことなどにより、日経平均株価も9,000円台を回復する局面もありましたが、長引く円高に加え、9月には尖閣諸島問題からチャイナリスクがおしかかり、景気や企業業績の先行きに対する不安感が高まり、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は8,800円台で終わりました。

欧州債務問題や中国の景気減速、円高株安、景気の踊り場感、さらには中国の反日不況までが取り沙汰されたことで投資家の投資意欲も低下、東京証券取引所市場第一部の売買代金も落ち込む中で、当第2四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は3,688億円と、前年同期の4,471億円から17.5%の減少となりました。また、三市場の信用取引買建玉残高は1兆2,963億円（前年同期末1兆4,408億円、前年度末1兆3,892億円）と、前年同期比10.0%の減少、前年度末比6.7%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期累計期間末時点の証券口座数は784,022口座（前年度末767,607口座）、信用口座数は84,447口座（前年度末81,225口座）と前年度末比で増加しました。預り資産は1兆592億円（前年度末1兆1,457億円）と前年度末比7.5%減少、信用取引買建玉残高は723億円（前年度末734億円）と前年度末比1.4%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立<sup>TM</sup>」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows Azure<sup>TM</sup>を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日入金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studio<sup>TM</sup>」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）

- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行、じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ①受入手数料

##### [委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は2,175百万円と前年同期比24.3%の減少となりました。このうち株式委託手数料は1,610百万円（前年同期比30.5%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は434百万円（前年同期比19.9%増加）、取引所FXの委託手数料は117百万円（前年同期比32.6%減少）となっております。

##### [募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は74百万円と前年同期比19.3%の増加となりました。このうち、新規公開株式等の取扱いに係る手数料5百万円（前年同期比1,060.4%増加）、投資信託の販売に係る手数料69百万円（前年同期比11.7%増加）となっております。

##### [その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は598百万円と前年同期比28.4%の減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入222百万円（前年同期比44.5%減少）、投資信託の代行手数料201百万円（前年同期比2.4%減少）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入15百万円（前年同期比75.8%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

株式取引については、本年2月に実施した現物株式手数料の引き下げの効果等により、約定件数は前年同期比で3.3%の増加、株式個人委託市場におけるシェアは7.5%と半期ベースで過去最高となりました。しかしながら、株式個人委託市場売買代金が大きく減少したことにより株式委託手数料率の低下の影響を補えず、株式委託手数料は30.5%の減少となりました。

外国為替証拠金取引についても、店頭FX、取引所FXともに市場取引量が減少したことにより、前年同期比で40.9%の減少となりました。一方で先物・オプション取引については、取引量の増加により、前年同期比で19.9%の増加となりました。受入手数料に占める株式、外国為替証拠金取引の比率が下がった一方、先物・オプション取引の比率が高まりました。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的連携の強化などによる営業基盤拡大とともに、株式手数料体系や信用取引金利の見直し、ならびにFX取引機能強化等の諸施策の効果を発揮し、営業収益全般の増加を図ります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	2,318	61.5	1,610	56.6	△30.5%
株式約定件数(件)/日	36,788	—	37,997	—	3.3%
株式約定金額(百万円)/日	32,486	—	27,755	—	△14.6%
株式個人委託市場(三市場) (億円)/日	4,471	—	3,688	—	△17.5%
同当社シェア(%)	7.3	—	7.5	—	—
株式約定単価(千円)	883	—	730	—	△17.3%
手数料率(bp)	5.8	—	4.6	—	—
先物・オプション(百万円)	362	9.6	434	15.2	+19.9%
先物個人委託市場(億円)/日	2,574	—	3,305	—	+28.4%
投資信託(百万円)	268	7.1	270	9.5	+0.9%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	575	15.2	339	11.9	△40.9%
その他(百万円)	249	6.6	193	6.8	△22.4%
受入手数料合計(百万円)	3,773	100.0	2,848	100.0	△24.5%



## ②金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は2,447百万円（前年同期比9.1%減少）、金融費用は851百万円（前年同期比0.0%減少）となり、差引の金融収支は1,595百万円（前年同期比13.3%減少）となりました。

信用取引買建玉残高シェアは前年同期に比べて若干の低下にとどまりましたが、三市場における信用取引買建玉残高が1兆2,963億円と前年同期末に比べ10.0%減少したことに伴い、当社の同残高も723億円と前年同期末比11.4%の減少となりました。本年8月より信用金利の引き下げをおこなったことに加え、市中金利の低下による分別金運用益の減少もあり、金融収支は前年同期比で13.3%の減少となりました。

10月以降も大口信用顧客向けの信用金利の更なる引き下げを行う等、建玉残高シェアアップに向けての営業施策を実施するとともに、調達コストの一層の削減や資金管理の効率化を通じて、金融収支改善を図ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	2,692	2,447	△9.1%
金融費用（百万円）	851	851	△0.0%
金融収支（百万円）	1,840	1,595	△13.3%
金融収支率（%）	316.1	287.4	—
純営業収益（百万円）	5,630	4,473	△20.5%
（金融収支が占める比率（%））	32.7	35.7	—
信用取引買建玉残高（億円）	816	723	△11.4%
三市場信用取引買建玉残高（億円）	14,408	12,963	△10.0%
信用取引買建玉残高シェア（%）	5.7	5.6	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	2.26	2.19	—

（注）信用買建平残は、信用取引買建玉の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

## ③トレーディング損益

外貨建MMF及び外貨建債券の取扱の増加により、当第2四半期累計期間のトレーディング損益は29百万円と、前年同期比78.4%の増加となりました。

## ④販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は3,569百万円と前年同期比12.4%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,569百万円（前年同期比11.9%減少）、不動産関係費601百万円（前年同期比21.7%減少）、人件費443百万円（前年同期比1.6%減少）、事務費314百万円（前年同期比1.3%増加）、減価償却費485百万円（前年同期比21.5%減少）です。高性能システム機器の廉価での導入等による固定費の削減や、事務委託費契約の見直しといったシステム関連費の削減をおこなったこと等により、半期の販売費・一般管理費は2006年1月のMeネット証券との合併以降で最低水準となりました。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は79.8%、「受入手数料/システム関連費率」は203.2%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、効率性を高めてまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	3,773	2,848	△24.5%
販売費・一般管理費（百万円）	4,075	3,569	△12.4%
（内、システム関連費）（百万円）	1,697	1,401	△17.4%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	92.6	79.8	—
受入手数料/システム関連費率（%）	222.3	203.2	—

（注）システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

#### ⑤営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金18百万円、貸倒引当金戻入額72百万円等により121百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金3百万円、投資事業有限責任組合の決算損失62百万円等により65百万円となり、差引で55百万円の利益となりました。

#### ⑥特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により37百万円、特別損失は計上がなかった為、差引で37百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が5,325百万円（前年同期比17.9%減少）、純営業収益が4,473百万円（前年同期比20.5%減少）、営業利益が904百万円（前年同期比41.8%減少）、経常利益が960百万円（前年同期比41.7%減少）、四半期純利益が630百万円（前年同期比25.7%減少）となりました。

四半期純利益並びに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は下表のとおりです。当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は3.9%となり、当社が経営目標としている20%を引き続き下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、中期的に20%以上を目指してまいります。なお、配当の基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	849	630	△25.7%
期末純資産額（百万円）	32,079	32,119	+0.1%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	5.3	3.9	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益997百万円（前年同期比29.3%減少）に加え、顧客分別金信託の減少及び有価証券担保借入金の増加等による収入があった一方、預り金の減少及び信用取引資産・負債の差引額の増加による支出があったこと等により差引で824百万円の増加となり、当第2四半期末の資金の残高は26,077百万円となりました。

当社は、株式売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に特化しており、基本的に売掛金や買掛金、トレーディング商品等の増減による営業活動上のキャッシュ・フローは発生しません。

当第2四半期会計期間末現在、個別銀行から当座貸越枠総額350億円の借入枠を確保しておりますので、当社の業務特性を勘案すると十分な資金が確保できており、財務状態に問題はないものと判断しております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、15,070百万円（前年同期は5,010百万円の増加）となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入12,778百万円、有価証券担保借入金の増加による収入16,090百万円があった一方、預り金の減少8,915百万円及び信用取引資産・負債の差引額の増加5,856百万円による支出があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、217百万円（前年同期は598百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得31百万円及び無形固定資産の取得340百万円による支出があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入169百万円があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、14,024百万円（前年同期は12,530百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少25,000百万円、配当金の支払1,408百万円による支出があった一方、長期借入による収入12,500百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	185,137,400	185,137,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	185,137,400	—	7,196	—	11,913

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	78,117,600	42.19
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	20,637,400	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,643,100	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,587,900	2.47
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2,261,400	1.22
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,892,100	1.02
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	1,728,400	0.93
ジェーピーエムシービー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピー ワイ 1007760 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,724,000	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特 金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,317,500	0.71
第一生命保険株式会社特別勘定年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,142,700	0.61
計	—	119,052,100	64.30

(注) 上記のほか、自己株式が9,024,746株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,024,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,099,700	1,760,997	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	185,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,760,997	—

## ②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	9,024,700	—	9,024,700	4.87
計	—	9,024,700	—	9,024,700	4.87

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

### 3【業務の状況】

#### (1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
証券口座数(口座)	748,567	784,022
(うち信用取引口座数)(口座)	78,953	84,447

#### (2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

##### ① 株券

		前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受託	現物取引(百万円)	1,024,597	843,551
	信用取引(百万円)	2,920,976	2,560,960
	合計(百万円)	3,945,574	3,404,512
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	1,024,597	843,551
	信用取引(百万円)	2,920,976	2,560,960
	合計(百万円)	3,945,574	3,404,512

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

##### ② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受託(百万円)	87,534	74,603
自己(百万円)	4,785	3,746
合計(百万円)	92,320	78,349

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	13	240
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	28,318	21,619
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—



## (4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
内国 有価証券	株券(千株)	1,591,838	1,581,810
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	161,135	162,715
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券(千株)	4,341	6,583
	債券(百万円)	—	512
	受益証券(百万口)	5,125	11,854
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

## (5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	17,342	15,951

## (6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	81,652	72,372
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	168,169	188,887
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	75,202	88,048
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	36,886	46,260

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

## (7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成23年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	31,902	31,862
補完的項目	金融商品取引責任準備金	780	744
	評価差額金	176	256
	計 (B)	957	1,000
控除資産	(C)	6,870	5,526
控除後自己資本	(D)	25,990	27,337
リスク相当額	市場リスク相当額	58	98
	取引先リスク相当額	2,648	2,731
	基礎的リスク相当額	1,964	1,867
	計 (E)	4,671	4,697
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	556.3%	581.9%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	25,252	26,077
預託金	222,027	209,424
信用取引資産	115,271	108,220
信用取引貸付金	73,408	72,372
信用取引借証券担保金	41,862	35,847
立替金	148	155
募集等払込金	481	339
短期差入保証金	24,192	23,255
前払費用	215	273
未収収益	1,255	1,322
その他の流動資産	1,233	564
流動資産計	390,079	369,633
固定資産		
有形固定資産	749	820
無形固定資産	1,812	1,862
投資その他の資産	3,168	2,777
投資有価証券	1,337	1,104
長期差入保証金	375	371
繰延税金資産	1,036	930
長期立替金	2,634	2,271
その他	280	276
貸倒引当金	△2,496	△2,176
固定資産計	5,730	5,460
資産合計	395,810	375,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	77,619	64,711
信用取引借入金	19,724	18,451
信用取引貸証券受入金	57,894	46,260
有価証券担保借入金	16,784	32,875
預り金	118,807	109,891
受入保証金	122,029	119,875
短期借入金	6,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
未払金	112	332
未払費用	475	394
未払法人税等	—	337
繰延税金負債	72	78
その他の流動負債	222	182
流動負債計	362,124	329,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	10,000
関係会社長期借入金	—	2,500
その他の固定負債	124	50
<b>固定負債計</b>	<b>124</b>	<b>12,550</b>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	781	744
特別法上の準備金計	781	744
<b>負債合計</b>	<b>363,030</b>	<b>342,974</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,203	17,425
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	18,203	17,425
自己株式	△4,673	△4,673
<b>株主資本合計</b>	<b>32,640</b>	<b>31,862</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>138</b>	<b>256</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>138</b>	<b>256</b>
<b>純資産合計</b>	<b>32,779</b>	<b>32,119</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>395,810</b>	<b>375,093</b>

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,773	2,848
委託手数料	2,875	2,175
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	62	74
その他の受入手数料	835	598
トレーディング損益	16	29
金融収益	2,692	2,447
営業収益計	6,482	5,325
金融費用	851	851
純営業収益	5,630	4,473
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,781	1,569
人件費	450	443
不動産関係費	768	601
事務費	310	314
減価償却費	618	485
租税公課	66	80
その他	79	74
販売費・一般管理費計	4,075	3,569
営業利益	1,554	904
営業外収益	※1 308	※1 121
営業外費用	※2 216	※2 65
経常利益	1,646	960
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	28	37
特別利益計	28	37
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
事業撤退損	※3 261	—
特別損失計	263	—
税引前四半期純利益	1,411	997
法人税、住民税及び事業税	564	319
法人税等調整額	△2	47
法人税等合計	562	366
四半期純利益	849	630

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,411	997
減価償却費	618	485
減損損失	218	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	△320
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△28	△37
受取利息及び受取配当金	△2,719	△2,466
支払利息	851	851
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	29,792	12,778
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△9,390	△5,856
募集等払込金の増減額 (△は増加)	181	142
前払費用の増減額 (△は増加)	△122	△58
未収収益の増減額 (△は増加)	5	66
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,883	936
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	7,395	16,090
受入保証金の増減額 (△は減少)	△9,142	△2,154
立替金の増減額 (△は増加)	52	△7
預り金の増減額 (△は減少)	△17,858	△8,915
未払費用の増減額 (△は減少)	△63	△67
未払金の増減額 (△は減少)	△36	8
その他	226	587
小計	4,059	13,063
利息及び配当金の受取額	2,538	2,341
利息の支払額	△837	△865
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△750	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	15,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△281	△31
無形固定資産の取得による支出	△321	△340
投資事業有限責任組合からの分配による収入	5	169
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△5,000
長期借入れによる収入	—	12,500
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,408	△1,408
リース債務の返済による支出	△121	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,530	△14,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,118	824
現金及び現金同等物の期首残高	40,385	25,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,266	※1 26,077

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
配当金	26百万円	18百万円
貸倒引当金戻入額	117	72
有価証券売却益	129	—
その他	34	30
計	308	121

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
過誤差損金	159百万円	3百万円
投資事業組合運用損失	51	62
その他	5	0
計	216	65

※3 前第2四半期累計期間の事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減損損失	218百万円	—
ライセンス契約の解約違約金等	43	—
計	261	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金・預金勘定	32,266百万円	26,077百万円
現金及び現金同等物	32,266	26,077



(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

有価証券担保借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券担保借入金	16,784	16,784	—

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券担保借入金	32,875	32,875	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円82銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	849	630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	849	630
普通株式の期中平均株式数 (株)	176, 112, 706	176, 112, 702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古澤 茂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。